

2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 03-6896-1707
 シニアグループ統括部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	589,531	△1.5	△14,023	-	△19,978	-	△1,552	-	△1,535	-	2,428	-
2020年12月期第3四半期	598,547	△13.8	4,336	△74.6	△8,953	-	△4,670	-	△4,644	-	△11,446	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△8.56	-
2020年12月期第3四半期	△25.90	-

- ※1. 事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともにその他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。
2. 2020年12月に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年12月期において、同社および同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2020年12月期第3四半期の売上収益、事業利益および営業利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	866,711	494,638	494,503	57.1
2020年12月期	939,603	502,093	501,643	53.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2021年12月期	-	25.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	782,600	△1.2	△15,900	-	△24,200	-	△4,600	-	△4,600	-	△25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	206,268,593株	2020年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	26,923,688株	2020年12月期	26,920,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	179,346,486株	2020年12月期3Q	179,350,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けるなど厳しい経営環境が続く中、当社は、顧客のみなさまに日常生活に必要な不可欠な製品・サービスの提供を継続すること、社員およびコミュニティの安全と健康を確保していくことを最優先としており、私たちのミッションである、すべての人にハッピーなひとときをお届けするという考えに基づき、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～9月30日、以下「第3四半期累計期間」)における国内の清涼飲料市場は、COVID-19の影響の一巡や前年同期の初期影響の反動があったものの、度重なる緊急事態宣言発出や最需要期である8月の記録的な大雨の影響等を受け、前年同期並みとなったものと思われま

す。このような中、当社は新製品の展開やチャネルごとのトレンド変化への対応など、売上への影響を最小限に抑えるためのさまざまな施策に取り組んでまいりました。また、2019年8月に発表した中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、ベンディングチャネルにおいてオペレーションモデルのさらなる進化や、関東エリアの物流ネットワーク最適化に向けた「埼玉メガDC」を中心とした製品在庫の再配置および物流拠点の統廃合、低コストオペレーションの実現に向けたサプライチェーン体制のスリム化、新しい働き方の推進など、変革の重要施策を緩めることなく推し進めてまいりました。厳しい事業環境の継続により、業績は厳しい状況で推移しておりますが、短期的な影響緩和策に資源を投じながらも、新たな成長・効率化の機会を模索しながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。

また、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動も引き続き進めております。廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」達成に向けた取り組みの一環として、100%リサイクルPETボトルの採用拡大を推進しています。さらに、10月には、日本のコカ・コーラシステムとして、2030年までの国内バリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を策定し公表いたしました。2030年までにスコープ1(直接GHG排出量)およびスコープ2(間接的なGHG排出量)の領域で2015年比50%の削減、スコープ3(その他の間接的なGHG排出量)で同比30%の削減を実現します。

なお、2020年12月15日付「キューサイ株式会社の株式譲渡および株式譲渡益の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」において公表のとおり、2021年2月1日にキューサイ株式会社(以下、「キューサイ」)の全株式の譲渡が完了しております。これに伴い、当社の事業セグメントは継続事業である飲料事業のみとなり、第3四半期累計期間の表示形式に合わせ、関連する前年同期の連結財務諸表および注記を一部組替えて表示しております。

第3四半期累計期間の業績の詳細は以下のとおりです。なお、2021年11月12日(金)13時30分より開催の決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて提供しております。

第3四半期累計期間のハイライト

- ・ COVID-19の影響が継続しており、度重なる緊急事態宣言発出などにより消費者トラフィックの回復に遅れ。最需要期である8月の記録的な大雨も大きく影響
- ・ 販売数量は当第3四半期に前年同期比2%増に留まり、累計でも2%増。新製品が数量増に貢献するも、事業環境悪化が響いた。第3四半期累計期間の売上収益は消費者の購買行動変化のチャネル・パッケージへの影響やケース当たり納価の低下により前年同期比2%減。金額シェアはベンディングで引き続き成長、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャネルでシェアは回復基調
- ・ 第3四半期累計期間の事業利益は前年同期比184億円減少。COVID-19の影響継続に加え、最需要期である8月に天候不順の影響を受け利益を創出できなかったこと、前年同期に行った大幅な一時的なコスト削減の反動等から、第3四半期に減益となったことが響いた。将来の持続可能な成長につながるマーケティング投資や人材への投資を適正な水準で実行
- ・ 厳しい事業環境においてコントロール可能な分野での取り組みに注力しており、短期的・中長期的な対応策の検討・実行を進めている。また、変革への取り組みは着実に進捗しており、第3四半期累計期間で約80億円の経常的コスト削減を実現
- ・ これまで未定としていた通期業績予想を公表。通期では、販売数量は対前年2%増、売上収益は7,826億円(1.2%、94億円減)、事業利益は159億円の損失(161億円減)の計画。第4四半期はCOVID-19影響の一定の緩和を見込むも、競争環境の厳しさや前年同期のコスト削減の反動、足元の原材料価格高騰の影響等を織り込む

業績の概要

第3四半期累計期間(1-9月)

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2020年	2021年	増減率
継続事業			
売上収益	598,547	589,531	△1.5%
飲料事業 販売数量(百万ケース)	343	351	2%
売上総利益	275,493	260,823	△5.3%
販売費及び一般管理費	269,971	273,868	1.4%
その他の収益(経常的に発生した収益)	563	650	15.5%
その他の費用(経常的に発生した費用)	1,438	1,507	4.8%
持分法による投資損失(△)	△310	△121	—
事業利益(△は損失)	4,336	△14,023	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	1,782	5,584	213.3%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	15,072	11,539	△23.4%
営業損失(△)	△8,953	△19,978	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△4,644	△1,535	—

(参考) 第3四半期(7-9月)

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2020年	2021年	増減率
継続事業			
売上収益	223,949	220,222	△1.7%
飲料事業 販売数量(百万ケース)	131	134	2%
売上総利益	105,949	97,554	△7.9%
販売費及び一般管理費	93,955	96,574	2.8%
その他の収益(経常的に発生した収益)	190	235	23.7%
その他の費用(経常的に発生した費用)	399	452	13.1%
持分法による投資利益(△は損失)	△80	12	—
事業利益	11,704	776	△93.4%
その他の収益(非経常的に発生した収益)	1,782	982	△44.9%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	7,503	3,486	△53.5%
営業利益(△は損失)	5,983	△1,728	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	1,807	△1,181	—

* 事業利益(△は損失)は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)については非継続事業も含めて表示しております。

* 販売数量について、一部製品の集計範囲および区分等の変更に伴い、2020年の実績値を遡って修正しております。

連結売上収益は、COVID-19の影響が継続するなど厳しい事業環境の中、新製品の展開やチャネルごとのトレンド変化への対応などの貢献があったものの、度重なる緊急事態宣言の発出による人出の回復の遅れや天候不順による最需要期8月の総需要の減少等が響き販売数量が前年同期比2%の増加に留まったことに加え、外出自粛や在宅勤務等による家庭内需要の増加など消費者の購買行動変化のチャネル・パッケージへの影響や、ケース当たり納価の低下により、589,531百万円(前年同期比9,016百万円、1.5%減)となりました。

連結事業利益は、14,023百万円の損失(前年同期は4,336百万円の利益)となりました。これは、売上収益減少による利益への影響を最小限に抑えるべく、変革による経常的なコスト削減を含め、あらゆる分野においてコスト削減を図ったものの、消費者の購買行動変化のチャネル・パッケージへの影響やケース当たり納価の低下、市況高騰や物流費の増加に加え、前年に抑制したコストのうち中長期の成長に資するマーケティング投資や人材へ

の投資を適正な水準で実行したことなどが影響しております。

連結営業損失は、19,978百万円の損失（前年同期は8,953百万円の損失）となりました。なお、その他の収益（非経常的に発生した収益）には、一時帰休に伴う休業手当費用（以下、一時帰休費用）に対する政府からの雇用調整助成金4,634百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常的に発生した費用）には、一時帰休費用6,901百万円、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,445百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等1,572百万円等が含まれております。

継続事業と非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する四半期利益は、子会社であったキューサイの株式譲渡に伴い12,841百万円の売却益を非継続事業において第1四半期に計上したこと等により、1,535百万円の損失（前年同期は4,644百万円の損失）となりました。

販売数量動向

第3四半期累計期間の販売数量（増減率は前年同期比、以下同じ）は、新製品の展開やチャネルごとのトレンド変化への対応などの貢献があったものの、度重なる緊急事態宣言の発出による人出の回復の遅れや天候不順による最需要期8月の総需要の減少等が響き、前年同期比2%の増加に留まりました。

チャネル別では、ベンディングは、人出の回復の遅れや8月の天候不順の影響により、第3四半期累計期間では1%増となりました。市場環境の厳しさは継続しておりますが、主に無糖茶、水での新製品等が貢献し、ベンディングの金額シェアは30ヵ月連続で成長を続けております。特に、消費者トラフィックが回復傾向にあった7月には販売数量が11%増加するなど成果も見られました。スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、家庭内消費やまとめ買いの需要の取り込みと、お客さまの購入スタイルの変化等への対応や売り場でのプロモーション活動などが奏功し、第3四半期累計期間はそれぞれ6%増、8%増となりました。課題であった金額シェアも前年から改善傾向にあります。CVSは、新製品や戦略的に展開した950mlPET等の貢献があったものの、競合のプロモーション強化等による競争激化の影響を受け数量の回復が遅れており、第3四半期累計期間は1%減となりました。リテール・フードでは、飲食店の時短営業等による集客低迷の影響で業務用販売のマイナスが続き、第3四半期累計期間は13%減となりました。オンラインは、引き続き大きく成長しており、消費者のコロナ禍における購買行動の変化と環境意識の向上に合わせたラベルレス製品の展開等が奏功し、第3四半期累計期間は56%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、高単価の「ファンタ プレミア」シリーズ等の貢献に加え、スーパーマーケット等での成長により第3四半期に1%増、第3四半期累計期間は前年並みとなりました。「やかんの麦茶 from 一(はじめ)」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」等の新製品が貢献し、無糖茶は第3四半期に8%増、第3四半期累計期間で5%増となりました。コーヒーは、「コスタコーヒー」「ジョージア ショット&ブレイク」等の新製品導入によりPETボトルコーヒーは成長したものの、缶コーヒーの減少が響き、第3四半期累計期間は3%減となりました。スポーツは、イベント等の一部規制解除やオリンピック開催等による機運の高まりがあったものの、オリンピックが無観客での開催となったことや夏場の記録的な大雨の影響により、第3四半期累計期間は1%増に留まりました。水は、家庭内需要の取り込みにより、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、オンラインを中心に大型PETが成長したことに加え、新製品「アイシー・スパーク」や「い・ろ・は・す」の小型PETの貢献もあり、第3四半期累計期間は24%増となりました。

アルコール飲料は、新製品「ノメルズ ハードレモネード」や「檸檬堂」サマーキャンペーンの貢献等により家飲み需要を獲得することができ、第3四半期は23%増、第3四半期累計期間では7%増となりました。また、コカ・コーラ社が展開するアルコール初のグローバルブランド「トポチコ ハードセルツァー」をエリア限定で発売するなど、カテゴリーのさらなる強化を図っております。

(2) 連結財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の総資産は、866,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ72,893百万円減少しました。これは主に、2月1日付のキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」の減少や短期借入金の返済等による「現金及び現金同等物」の減少によるものです。

負債は、372,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ65,438百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済等による「社債及び借入金」の減少やキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」の減少によるものです。

資本合計は、494,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,455百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等による「利益剰余金」の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

COVID-19の影響等を鑑み未定としておりました通期の業績予想につきましては、本日発表の「2021年12月期 通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,778	95,538
営業債権及びその他の債権	96,009	94,598
棚卸資産	68,180	76,549
その他の金融資産	702	1,161
その他の流動資産	17,195	15,963
小計	296,865	283,809
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	48,138	—
流動資産合計	345,003	283,809
非流動資産		
有形固定資産	460,502	445,478
使用権資産	29,810	25,887
無形資産	66,193	66,007
持分法で会計処理されている投資	287	323
その他の金融資産	25,640	24,450
繰延税金資産	4,986	11,696
その他の非流動資産	7,183	9,061
非流動資産合計	594,601	582,901
資産合計	939,603	866,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	102,480	101,879
社債及び借入金	51,072	30,986
リース負債	5,547	5,403
その他の金融負債	408	23
未払法人所得税	3,238	648
引当金	9	16
その他の流動負債	15,923	15,481
小計	178,676	154,437
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	7,193	—
流動負債合計	185,869	154,437
非流動負債		
社債及び借入金	187,514	156,602
リース負債	25,858	21,940
その他の金融負債	605	—
退職給付に係る負債	14,876	16,566
引当金	2,119	2,131
繰延税金負債	17,296	17,407
その他の非流動負債	3,375	2,989
非流動負債合計	251,641	217,635
負債合計	437,510	372,072
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,605	450,888
利益剰余金	120,473	109,880
自己株式	△85,654	△85,660
その他の包括利益累計額	1,095	4,163
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	△107	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	501,643	494,503
非支配持分	450	136
資本合計	502,093	494,638
負債及び資本合計	939,603	866,711

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	598,547	589,531
売上原価	323,054	328,708
売上総利益	275,493	260,823
販売費及び一般管理費	269,971	273,868
その他の収益	2,345	6,234
その他の費用	16,510	13,046
持分法による投資損失(△)	△310	△121
営業損失(△)	△8,953	△19,978
金融収益	611	309
金融費用	815	726
税引前四半期損失(△)	△9,157	△20,395
法人所得税費用	△2,718	△6,338
継続事業からの四半期損失(△)	△6,439	△14,057
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,769	12,505
四半期損失(△)	△4,670	△1,552
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた 四半期損失(△)	△6,412	△14,040
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた 四半期利益	1,768	12,505
非支配持分	△26	△17
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△35.75	△78.28
非継続事業	9.86	69.72
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△25.90	△8.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)	△4,670	△1,552
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△3,364	1,794
小計	△3,364	1,782
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,411	2,198
小計	△3,411	2,198
その他の包括利益合計	△6,775	3,980
四半期包括利益	△11,446	2,428
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△11,420	2,445
非支配持分	△26	△17

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年1月1日残高	15,232	450,526	121,372	△85,649	4,517	505,999	492	506,491
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△4,644	—	—	△4,644	△26	△4,670
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,775	△6,775	—	△6,775
四半期包括利益合計	—	—	△4,644	—	△6,775	△11,420	△26	△11,446
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	△28	△4,512
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△1	—	3	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	232	—	—	—	232	—	232
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	114	—	△114	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	2,538	2,538	—	2,538
所有者との取引額等合計	—	231	△4,370	△4	2,424	△1,719	△28	△1,747
2020年9月30日残高	15,232	450,757	112,358	△85,653	165	492,860	439	493,298

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	501,643	450	502,093
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△1,535	—	—	△1,535	△17	△1,552
その他の包括利益	—	—	—	—	3,980	3,980	—	3,980
四半期包括利益合計	—	—	△1,535	—	3,980	2,445	△17	2,428
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	283	—	—	—	283	—	283
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	17	—	△17	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△895	△895	—	△895
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	283	△9,058	△6	△912	107	△297	△9,883
2021年9月30日残高	15,232	450,888	109,880	△85,660	4,163	494,503	136	494,638

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは前連結会計年度より「飲料事業」の単一セグメントに変更しているため、報告セグメント別の記載を省略しております。

この変更は当社が、2020年12月15日にキューサイの全株式を株式会社Q-Partnersに譲渡する契約を締結したことに伴い、「ヘルスケア・スキンケア事業」を非継続事業に分類したためであります。なお、2021年2月1日付で、キューサイの全株式の譲渡は完了しております。